

■ 図表 II-1 理事会の役割の活性化を図る非営利団体

名称	活動内容
National Center for Nonprofit Board (NCNB)	<ul style="list-style-type: none">理事会がその非営利団体といかにより生産的な関係を作り上げていくかを、出版、セミナー、会議、コンサルティングなどを通して指導する全米規模の非営利団体
Volunteer Consulting Group (VCG)	<ul style="list-style-type: none">ハーバード大学経営学部の同窓会ニューヨーク支部によって発足理事会がいかにしてより効率よく非営利団体を導くことができるかというコンサルティングを、非営利団体と理事会の双方に対して行う組織非営利団体の理事・監査・管財人にふさわしい人材と、理事候補を探し求めている非営利団体とをマッチングさせる「マーケット・プレイス」というプログラムも実施

② 専門知識を活かすボランティア

自分の専門分野を特化して転職を重ねるアメリカの場合には、「マーケティングのプロ」「人事のプロ」「総務のプロ」「投資コンサルティングのプロ」「経営管理のプロ」といった専門職ビジネスマンから、「グラフィック・デザイナー」「コピー・ライター」など日本にも存在するソフト技能職まで、さまざまなプロフェッショナルが存在する。

彼らの専門知識と経験を非営利団体の運営のために役立てようというコンセプトは、米国の様々なボランティアプログラムの中に見られるが、芸術に関連する非営利団体用のプログラムを図表 II-2に整理した。

これら自分の専門性を無償で提供するボランティアは、ごく一部の例外を除いてほとんどが“被雇用者”であり、専門知識や専門技術を無償で提供しても、彼ら自身の生活の糧は脅かされないということが前提になっている。

言い換えると、デザイン事務所、会計事務所、弁護士事務所、建築事務所、投資コンサルティング会社など、特にサービス業において、“経営者”がみずからその本業のサービスをボランティアで提供することは、あまり一般的ではない。経営者が専門的な知識をボランティアで活かそうという場合は、レクチャーやセミナーの講師を無料で引き受けるといったような、一歩立場の高い指導的な方法が一般的だ。

③ リタイアした人々のボランティア

アメリカでは昔から、「リタイアした人々はボランティアの重要な人材源」とされており、後述する ACTION や AARP のような全米組織をはじめ、州・郡・市町村など様々なレベルで、「ボランティアセンター」と呼ばれる組織が存在する。こういった組織は、ボランティア希望者と募集団体とのマッチング、ボランティア・プログラムの開発指導、ボランティア・トレーニング、情報照会などのサービスを行っている。

一言でリタイアした人と言っても、現役時代の履歴によって、ボランティアとして求められる働きは違っている。